

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社
 コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼経理部長 (氏名) 荒川 直也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 048-926-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,814	—	△116	—	△127	—	△77	—
20年3月期第2四半期	5,173	△6.4	217	△27.1	169	△36.3	120	△15.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△18.32	—
20年3月期第2四半期	28.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,366	3,849	37.1	920.97
20年3月期	11,147	4,090	36.7	966.54

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,849百万円 20年3月期 4,090百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△18.2	0	△100.0	△50	—	△30	—	△7.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	4,605,760株	20年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	425,918株	20年3月期	374,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	4,208,356株	20年3月期第2四半期	4,317,497株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、恐慌の様相を示した米国金融危機が全世界に波及する中、景気減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。米国では生産活動、消費活動とも大幅悪化を示す経済指標が相次ぎ発表され、高い成長率を続けてきた新興国も、中国の1～9月実質GDPが一桁台に低下するなど景気減速傾向にあります。

日本経済においても、4～6月実質GDPがマイナス3.3%、鉱工業生産指数が3四半期連続マイナスを示すなど世界的な金融危機の影響が実体経済に本格的に波及し、景気後退局面に入っています。さらには最近の株安・円高の急激な進行が景気の下押し要因となっています。

このような厳しい経営環境下の中、当社はRHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かした提案営業により各分野にて新規アイテムを受注することができ、当第2四半期累計期間の売上高は期初見込の34億円に対しまして、約12.2%増の38億14百万円になりました。しかしながら、主要な顧客の業界の生産落ち込み、さらにはエアコン部品の顧客による内製化やコンピューターゲーム機生産の海外移転の加速もあり、前年同期比では26.3%の減収となりました。

生産においては、受注の変動に合わせて生産コストの節減や適正在庫への管理強化等に努め、また、職場環境改善と環境保全の徹底にも努めてまいりました。しかしながら、市場急変に伴うた卸資産廃棄損の増加や世界的金融危機による退職年金資産の時価下落に伴う労務費コストの上昇等もあり、営業損失1億16百万円（前年同期は営業利益2億17百万円）、経常損失1億27百万円（前年同期は経常利益1億69百万円）、当第2四半期純損失77百万円（前年同期は純利益1億20百万円）となりました。

なお、各分野の売上高の状況は次のとおりです。

a. 家電分野

本分野の主力製品であるエアコンの売上高は、新機種（フロアタイプ）の受注生産が増加しましたが、組み立て工程が顧客による内製化という受注形態の変更に伴い大幅に減少しました。その結果、本分野の売上高は11億69百万円となり、前年同期比34.3%の減収となりました。

b. エレクトロニクス分野

本分野の主力製品である薄型TVは、モデルチェンジの時期になったことにより減少し、また、コンピューターゲーム機も生産の海外移転により減少しました。当社技術を活かした新規パソコン部品の受注がありましたが、本分野の売上高は19億28百万円となり、前年同期比26.0%の減収となりました。

c. 自動車分野

既存取引先への販売が比較的好調に推移し、新規取引先も獲得できました。しかしながら、新車販売台数が低下するなど環境が悪化し、本分野の売上高は4億84百万円となり、前年同期比6.7%の減収となりました。

d. その他分野

本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、夏前の天候不順のため受注が減少しました。医療用機器も取引先再編の影響で受注が減少したため、本分野の売上高は2億31百万円となり、前年同期比14.2%の減収となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、103億66百万円となり、前事業年度末比7億80百万円減少しました。流動資産は58億31百万円となり、5億56百万円減少しました。この主な要因は、売上債権の減少4億54百万円やたな卸資産の減少2億59百万円等です。

固定資産は45億35百万円となり、前事業年度末比2億23百万円減少しました。この主な要因は、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少1億89百万円等です。

負債合計は65億17百万円となり、前事業年度末比5億40百万円減少しました。流動負債は34億17百万円となり、8億89百万円減少しました。この主な要因は、仕入債務の減少4億90百万円や社債の償還4億円等です。

固定負債は31億円となり、前事業年度末比3億49百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加3億84百万円等です。

純資産合計は38億49百万円となり、前事業年度末比2億40百万円減少しました。この主な要因は、第2四半期純損失77百万円と前事業年度決算に係る配当金の支払52百万円及びその他有価証券評価差額金の減少86百万円等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26億68百万円となり、前事業年度末比1億68百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少4億90百万円等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少4億54百万円、たな卸資産の減少2億59百万円、減価償却費2億8百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は4億1百万円となり、前年同期に比べ3億96百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入55百万円等の要因により一部相殺されたものの、新規設備等有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は40百万円となり、前年同期に比べ85百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入6億円等の要因により一部相殺されたものの、社債の償還による支出4億円や長期借入金の返済による支出2億66百万円及び配当金の支払52百万円等を主因に、当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億92百万円となり、前年同期に比べ4百万円増加しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年5月16日付）しました業績予想を修正しています。平成21年3月期通期では、売上高80億円（前期比18.2%減）、営業利益0百万円（前期は営業利益2億99百万円）、経常損失50百万円（前期は経常利益2億2百万円）、当期純損失30百万円（前期は純利益1億23百万円）と予想しています。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ53,317千円増加しています。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,004	2,499,340
受取手形及び売掛金	2,510,945	2,965,596
商品	49,959	88,268
製品	157,935	205,387
原材料	128,067	162,214
仕掛品	177,237	317,090
その他	141,045	152,870
貸倒引当金	△1,886	△2,857
流動資産合計	5,831,307	6,387,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,992,035	2,008,316
機械及び装置（純額）	1,106,133	1,106,925
土地	680,296	680,296
その他（純額）	218,713	220,804
有形固定資産合計	3,997,179	4,016,343
無形固定資産		
投資その他の資産	30,875	28,283
投資有価証券	192,587	382,237
保険積立金	247,580	273,073
その他	67,379	59,624
投資その他の資産合計	507,546	714,936
固定資産合計	4,535,602	4,759,563
資産合計	10,366,909	11,147,475

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,627	2,043,649
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	892,000	942,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	109,877	109,963
未払法人税等	7,292	—
賞与引当金	74,260	74,175
役員賞与引当金	—	6,800
その他	230,176	130,486
流動負債合計	3,417,233	4,307,074
固定負債		
長期借入金	3,002,000	2,618,000
役員退職慰労引当金	45,459	54,532
退職給付引当金	31,789	—
その他	20,929	77,826
固定負債合計	3,100,178	2,750,359
負債合計	6,517,411	7,057,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金	744,503	744,503
利益剰余金	2,693,724	2,823,714
自己株式	△190,694	△166,794
株主資本合計	3,843,448	3,997,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,049	92,702
評価・換算差額等合計	6,049	92,702
純資産合計	3,849,498	4,090,041
負債純資産合計	10,366,909	11,147,475

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,814,116
売上原価	3,560,035
売上総利益	254,081
販売費及び一般管理費	370,289
営業損失(△)	△116,208
営業外収益	
受取利息	2,285
受取配当金	19,166
受取賃貸料	8,871
保険解約益	4,254
その他	5,787
営業外収益合計	40,365
営業外費用	
支払利息	43,480
保険解約損	2,738
その他	5,206
営業外費用合計	51,426
経常損失(△)	△127,269
特別利益	
固定資産売却益	4,862
投資有価証券評価益	3,493
投資有価証券売却益	5,000
その他	1,669
特別利益合計	15,025
特別損失	
固定資産売却損	88
固定資産除却損	5,760
役員特別退職慰労金	2,257
特別損失合計	8,106
税引前四半期純損失(△)	△120,350
法人税、住民税及び事業税	2,729
過年度法人税等	1,044
法人税等調整額	△47,030
法人税等合計	△43,256
四半期純損失(△)	△77,094

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,837,348
売上原価	1,727,506
売上総利益	109,842
販売費及び一般管理費	188,059
営業損失(△)	△78,216
営業外収益	
受取利息	1,197
受取配当金	18,083
受取賃貸料	4,435
その他	3,556
営業外収益合計	27,272
営業外費用	
支払利息	22,312
その他	2,760
営業外費用合計	25,072
経常損失(△)	△76,016
特別利益	
固定資産売却益	4,862
その他	1,669
特別利益合計	6,531
特別損失	
固定資産除却損	4,626
投資有価証券評価損	562
特別損失合計	5,189
税引前四半期純損失(△)	△74,674
法人税、住民税及び事業税	1,212
法人税等調整額	△27,384
法人税等合計	△26,172
四半期純損失(△)	△48,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△120,350
減価償却費	208,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,072
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	34,872
受取利息及び受取配当金	△21,452
支払利息	43,480
固定資産除売却損益 (△は益)	986
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8,493
売上債権の増減額 (△は増加)	454,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,763
保険積立金の増減額 (△は増加)	25,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,021
その他	△17,518
小計	352,750
利息及び配当金の受取額	21,408
利息の支払額	△45,509
法人税等の還付額	73,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	55,000
投資有価証券の取得による支出	△1,278
有形固定資産の売却による収入	1,977
有形固定資産の除却による支出	△302
有形固定資産の取得による支出	△80,100
無形固定資産の取得による支出	△16,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△266,000
社債の償還による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△24,158
配当金の支払額	△52,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668,004

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,173,638 100.0
II 売上原価		4,536,272 87.7
売上総利益		637,365 12.3
III 販売費及び一般管理費		419,462 8.1
営業利益		217,902 4.2
IV 営業外収益		26,508 0.5
V 営業外費用		74,614 1.4
経常利益		169,796 3.3
VI 特別利益		5,793 0.1
VII 特別損失		9,478 0.2
税引前中間純利益		166,112 3.2
法人税、住民税及び事業税	24,173	
過年度法人税等修正額	7,485	
法人税等調整額	13,509	45,169 0.9
中間純利益		120,942 2.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	166,112
減価償却費	215,559
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	2,808
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△12,500
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	2,542
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	596
受取利息及び受取配当金	△11,581
支払利息	41,661
固定資産売却等損益 (益: △)	3,160
投資有価証券売却等損益 (益: △)	△1,251
売上債権の増減額 (増加: △)	357,911
たな卸資産の増減額 (増加: △)	39,250
保険積立金の増減額 (増加: △)	△1,510
仕入債務の増減額 (減少: △)	△525,206
その他流動資産の増減額 (増加: △)	29,981
その他	28,600
小計	322,136
利息及び配当金の受取額	11,025
利息の支払額	△48,396
法人税等の支払額	△279,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	12,051
投資有価証券の取得による支出	△1,268
有形固定資産の売却による収入	5,030
有形固定資産の除売却による支出	△1,809
有形固定資産の取得による支出	△140,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△23,996
配当金の支払額	△64,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,857
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△324
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	△310,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,795,087
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,484,822

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

分野	前第2四半期累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
家電	1,779,980	34.4	1,169,629	30.7	2,939,263	30.1
エレクトロニクス	2,604,096	50.3	1,928,177	50.5	5,135,618	52.5
自動車	519,501	10.1	484,514	12.7	1,167,710	11.9
その他	270,060	5.2	231,794	6.1	536,171	5.5
合計	5,173,638	100.0	3,814,116	100.0	9,778,764	100.0

(注) 各分野別売上高には、「金型・その他」の売上高が含まれています。

(2) 執行役員の異動

新任執行役員 (平成20年12月1日付)

常務執行役員 宮内 博章 (現 三井物産株式会社)